

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,820,182	2,641,121	11,158,899
経常利益(千円)	30,276	368,830	1,299,861
四半期(当期)純利益(千円)	8,899	228,988	799,416
四半期包括利益又は包括利益(千円)	22,513	160,215	1,516,849
純資産額(千円)	6,053,076	7,308,162	7,547,387
総資産額(千円)	7,930,898	9,491,844	9,407,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.64	16.62	58.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.3	77.0	80.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内市場におきましては、官需用ヘルメットは大幅に減少（前年同期比163,849千円減）しましたが、前々期からの二輪車市場の反転と新製品効果により、二輪乗車用ヘルメットの販売が大幅に増加（同179,301千円増）し、国内売上高は前期並となりました。

海外市場におきましては、欧米の二輪車市場はドイツ、イギリス、アメリカが底を打った程度で、南欧市場の低迷は続いており、周辺環境が好転したとは言えませんが、常に顧客満足度を追求し差別化をした新製品の供給を続けた結果、プレミアムヘルメット市場における当社製品の優位性は高まり、海外全地域で売上高が増加致しました。

また、為替の円安効果（当社売上換算レート：1 USドル = 101.57円（前年同期比+18.93円）、1 ユーロ = 139.50円（同+32.10円）、海外子会社換算レート（平成25年9月30日現在）：1 USドル = 97.75円（同+20.15円）、1 ユーロ = 131.87円（同+31.63円））とも相俟って、連結売上高は、2,641,121千円（前年同期比45.1%増）となりました。

各利益につきましては、売上の増加及び為替相場の円安に加え、昨年を上回る受注増に伴い工場稼働率が大幅に上昇（二輪乗車用ヘルメットの生産数量が前年同期比で18.1%増加）し、営業利益は395,239千円（同776.5%増）、経常利益は368,830千円（同1,118.2%増）、税金等調整前四半期純利益は368,086千円（同1,121.0%増）、第1四半期純利益は228,988千円（同2,473.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,088千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,500	137,695	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,695	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233,429	4,264,664
受取手形及び売掛金	1,228,071	588,731
商品及び製品	1,070,377	1,484,334
仕掛品	261,462	281,352
原材料及び貯蔵品	365,383	557,133
繰延税金資産	286,059	310,940
その他	401,111	444,199
貸倒引当金	5,156	4,663
流動資産合計	7,840,738	7,926,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,105	2,656,288
減価償却累計額	1,970,302	1,984,293
建物及び構築物(純額)	681,803	671,995
機械装置及び運搬具	1,691,445	1,697,347
減価償却累計額	1,499,500	1,509,319
機械装置及び運搬具(純額)	191,945	188,028
工具、器具及び備品	3,726,025	3,762,947
減価償却累計額	3,512,449	3,542,255
工具、器具及び備品(純額)	213,575	220,692
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	62,204	63,191
有形固定資産合計	1,361,072	1,355,450
無形固定資産		
ソフトウェア	25,021	23,639
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	26,161	24,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,681	150,993
その他	34,968	33,929
投資その他の資産合計	179,650	184,923
固定資産合計	1,566,884	1,565,153
資産合計	9,407,622	9,491,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,732	798,608
未払金	145,098	215,727
未払法人税等	484,881	83,654
賞与引当金	176,700	71,200
為替予約	7,126	301,817
その他	246,684	260,340
流動負債合計	1,424,223	1,731,348
固定負債		
役員退職慰労引当金	212,814	218,382
退職給付引当金	191,126	201,881
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	436,011	452,333
負債合計	1,860,235	2,183,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,040,313	5,869,911
自己株式	208	257
株主資本合計	7,826,505	7,656,053
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,915	125,645
為替換算調整勘定	293,033	222,245
その他の包括利益累計額合計	279,118	347,891
純資産合計	7,547,387	7,308,162
負債純資産合計	9,407,622	9,491,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,820,182	2,641,121
売上原価	1,290,753	1,655,984
売上総利益	529,428	985,136
販売費及び一般管理費	484,335	589,897
営業利益	45,093	395,239
営業外収益		
受取利息	30	57
受取保険金	718	-
還付加算金	-	1,018
その他	1,570	2,302
営業外収益合計	2,318	3,378
営業外費用		
売上割引	715	-
為替差損	10,196	26,404
債権売却損	882	3,167
支払補償費	5,172	-
その他	168	215
営業外費用合計	17,135	29,787
経常利益	30,276	368,830
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除却損	130	784
特別損失合計	130	784
税金等調整前四半期純利益	30,145	368,086
法人税、住民税及び事業税	8,178	86,452
法人税等調整額	13,067	52,646
法人税等合計	21,246	139,098
四半期純利益	8,899	228,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益	8,899	228,988
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,777	139,561
為替換算調整勘定	27,390	70,787
その他の包括利益合計	13,613	68,773
四半期包括利益	22,513	160,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,513	160,215

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	97,117千円	81,582千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	399,390	利益剰余金	29.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円64銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,899	228,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,899	228,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。